

令和元年度 総合教育会議

柏北部東地区区画整理事業地内における 新設小学校の整備について

柏市教育委員会
学校教育部 学校教育課

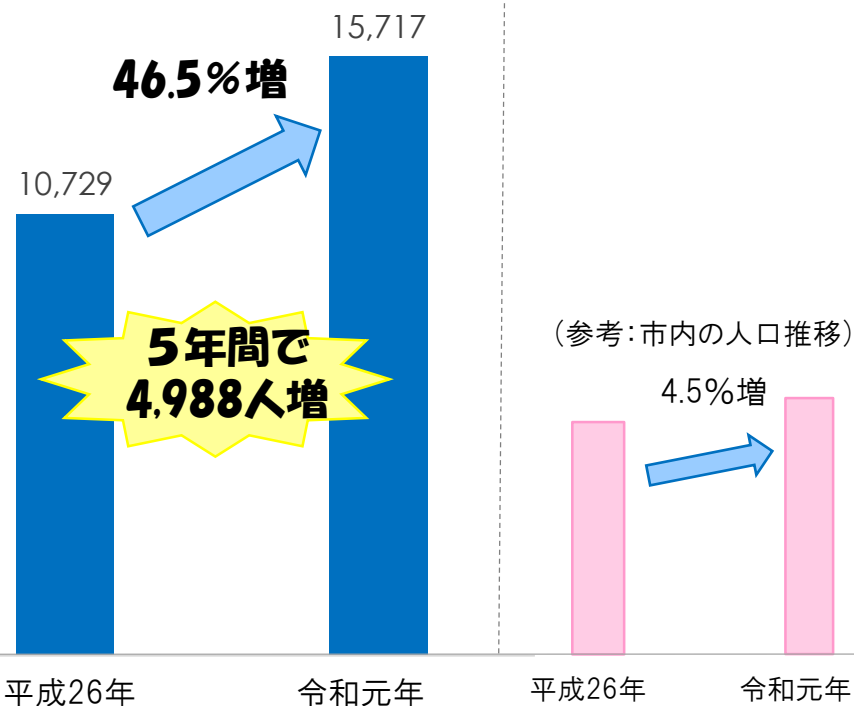
令和元年10月17日(木)

1 これまでの説明の概要

大青田，船戸，小青田，大室における人口の推移

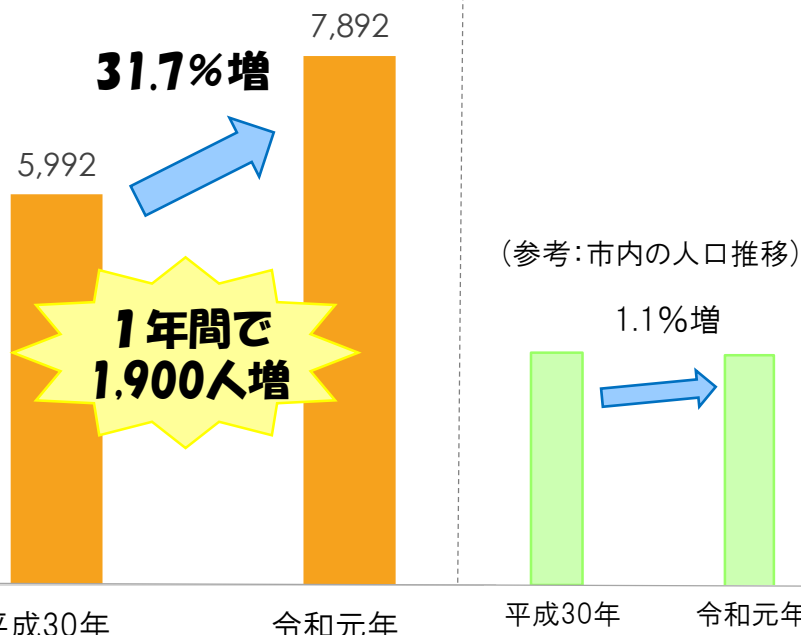
北部地域の区画整理事業の進捗により，人口が急激に増加しています。

大青田・船戸・小青田・大室の人口の推移



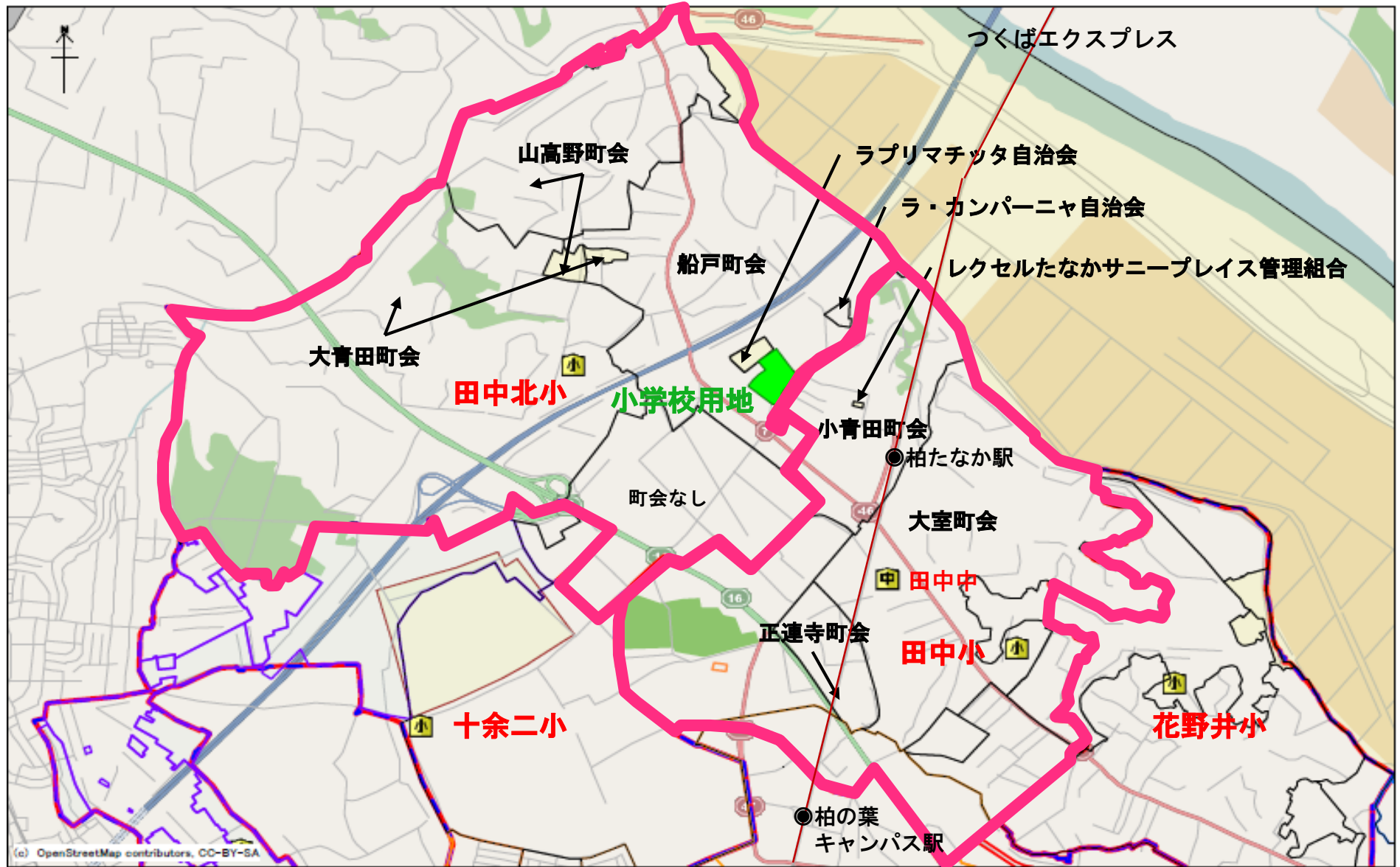
※住民基本台帳人口平成26年8月と令和元年8月の比較

特にこの1年間の区画整理事業地に集中しています
(船戸1～3丁目・小青田1～5丁目・大室1～3丁目)

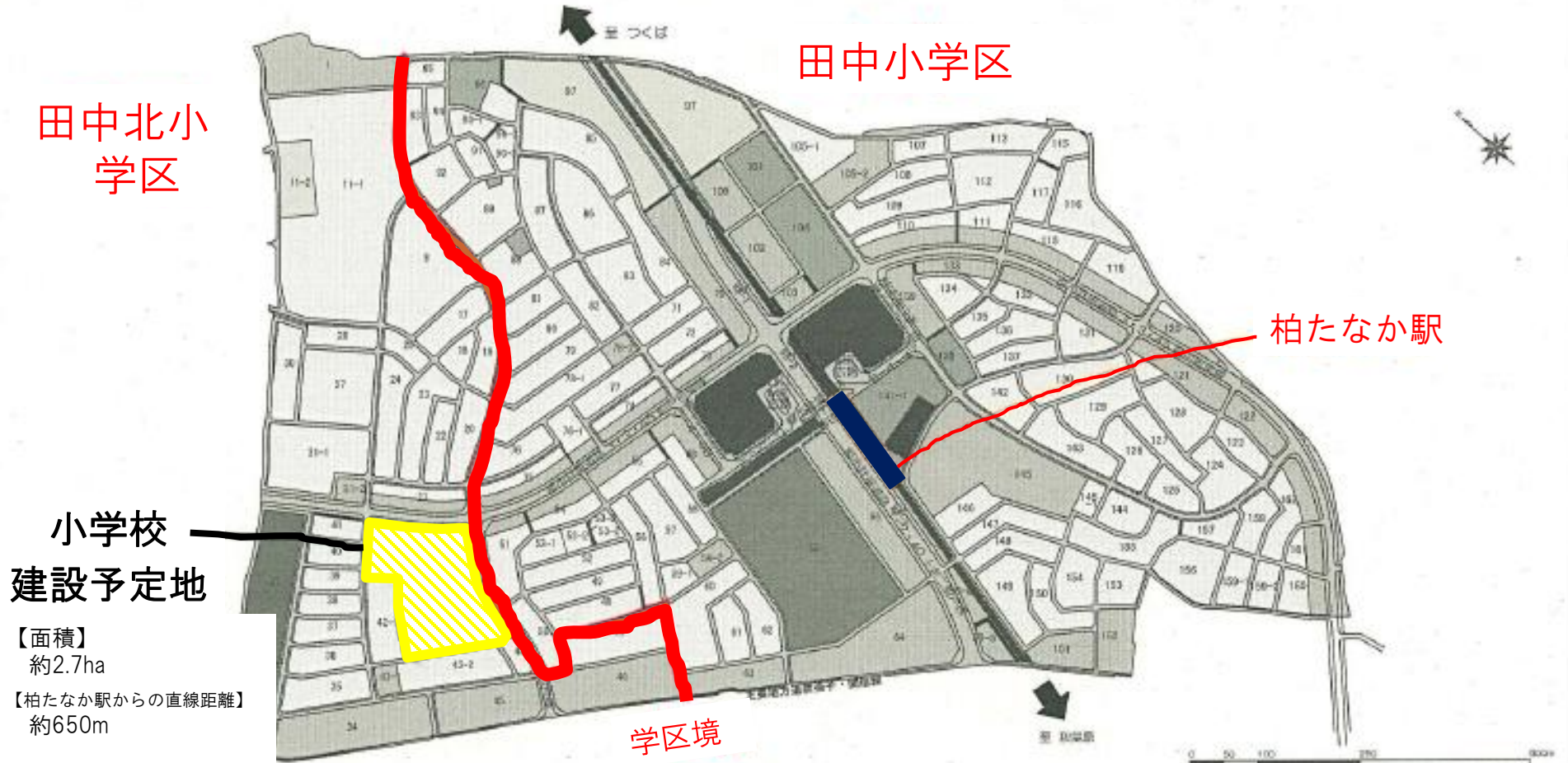


※住民基本台帳人口平成30年8月と令和元年8月の比較

田中地域小学校・町会位置関係図



新設小学校予定地



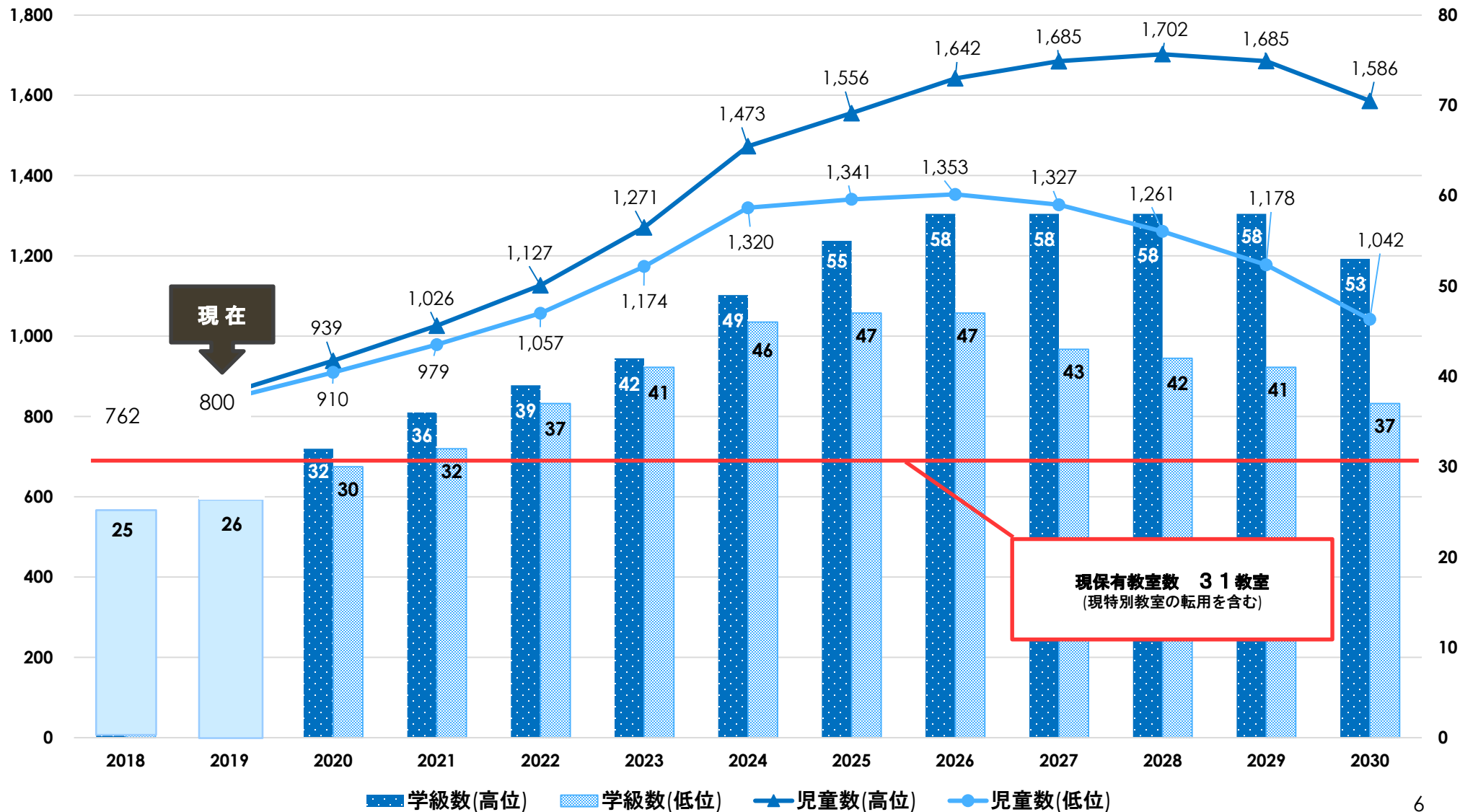
【面積】
約2.7ha
【柏たなか駅からの直線距離】
約650m

凡例

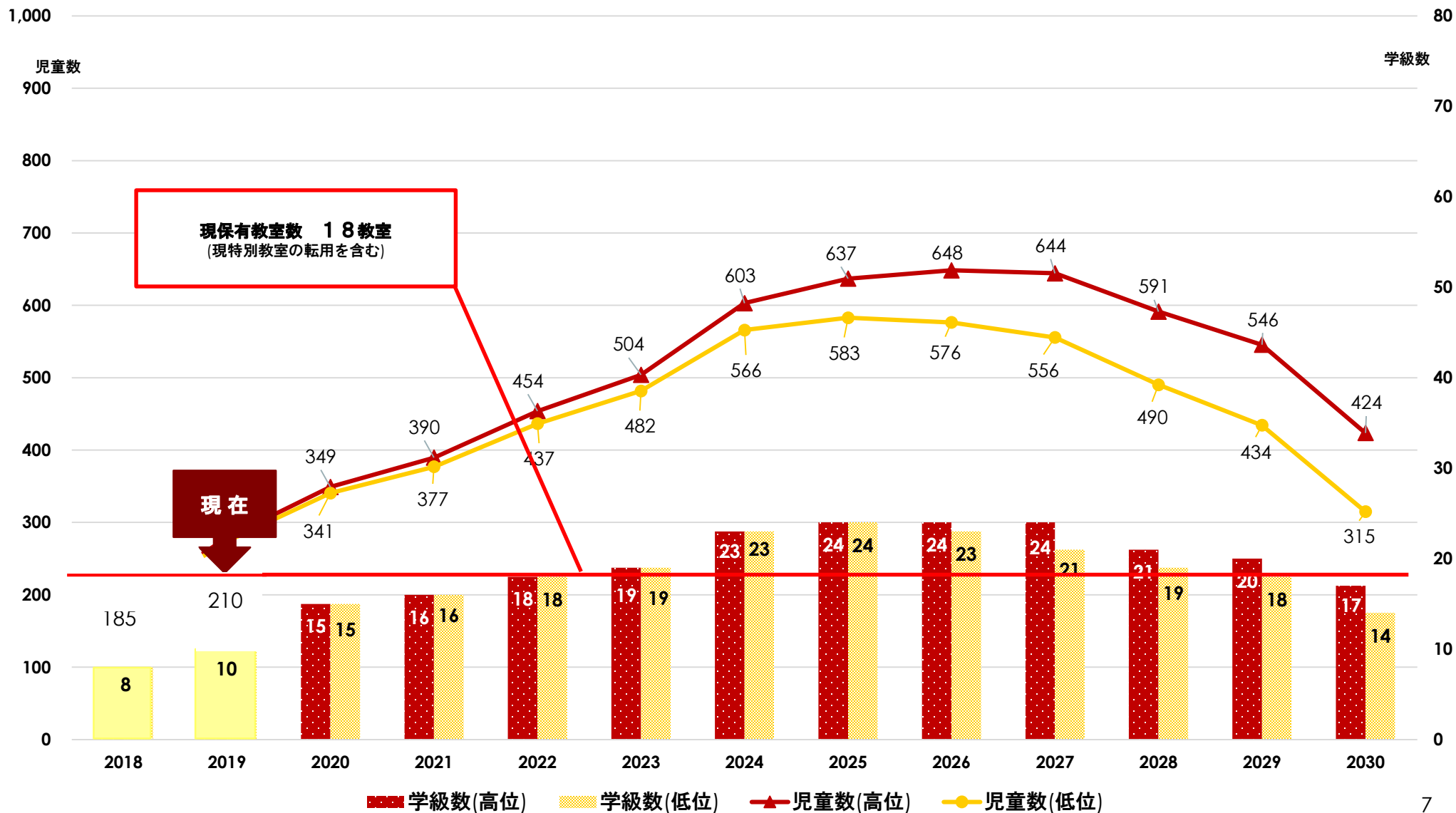
一般住宅地	沿道市街地	学校	広場
集合住宅地	商業地	寺社・墓地	歩行者専用道路
計画建設用地	工業地	鉄道	道路
共同住宅区	湧き池	公園・緑地	施行計画区域界

※この市街化予想図は、宅地の利用を特定しているものではありません。

田中小学校の今後の児童数，学級数推移（試算）



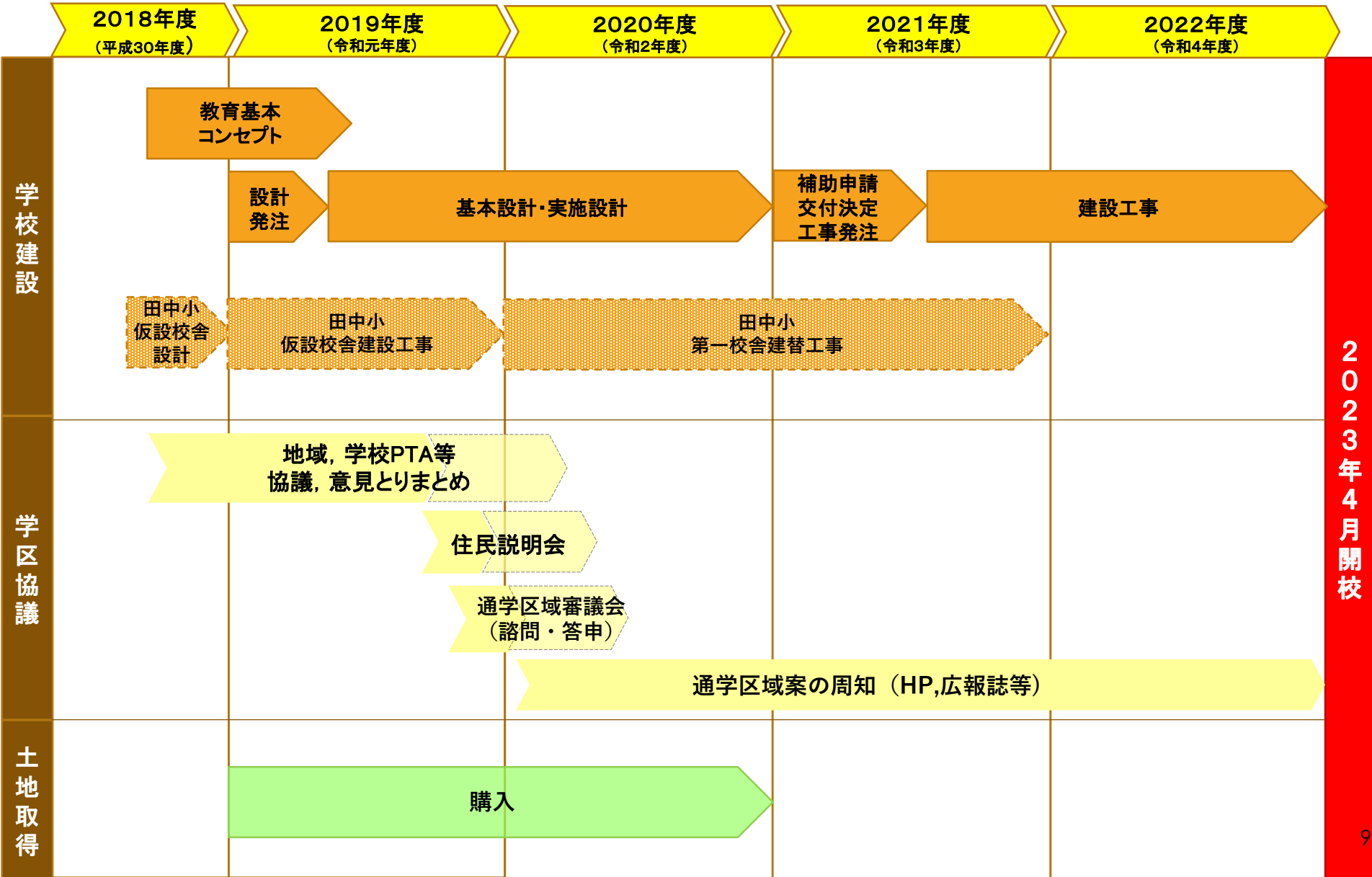
田中北小学校の今後の児童数，学級数推移（試算）



柏市教育委員会の対応方針

- 児童数の増加に伴う大幅な教室不足に対応するため、令和5年4月開校を目指し、学校用地に新しい小学校を整備します
- 新設小学校の通学区域は、地域の皆様と協議を行い作成した再編案を、令和元年度から2年度にかけて、通学区域審議会へ諮問・答申を経て教育委員会で決定します
- 新設小学校開校までに田中小学校及び田中北小学校で生じる教室不足には、特別教室の転用や仮設校舎の建設で対応します
- 田中小学校は、当面続く児童数の増加を見据え、第一校舎に関し、規模を拡大して建て替えを行います（令和4年度供用開始予定）

学校整備に係るスケジュール概要



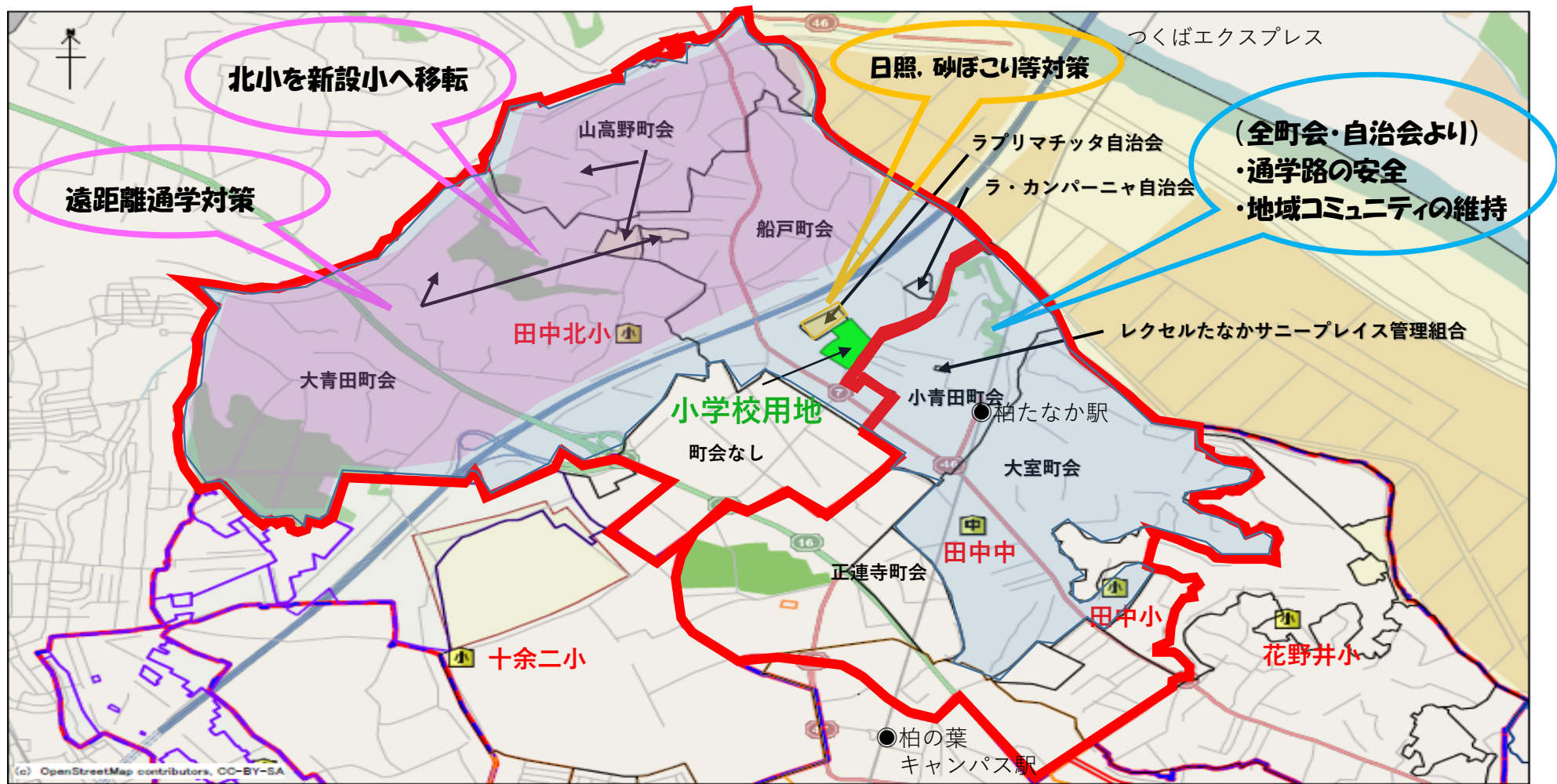
2023年4月開校

2 地域住民・学校PTAからの意見

各説明会での主な意見 (8町会・自治会, 田中小・田中北小)

要望・意見 町会・PTA ()は世帯数	① 田中北小を 新設小へ移転	② 遠距離通学対策	③ 地域コミュニ ティの維持	④ 田中北小跡地活用	⑤ 通学路の 安全対策	⑤その他
1 大青田町会 (192世帯)	○	○	○	○	○	
2 大室町会 (682世帯)			○	○	○	・通学区域は積極的に周知してほしい。
3 小青田町会 (366世帯)			○	○	○	・新設小には避難所機能を備えてほしい。
4 船戸町会 (560世帯)	○	○	○		○	
5 山高野町会 (104世帯)	○	○	○		○	
6 ラカンパーニャ自治会 (60世帯)			○		○	・子育て世帯の意見を重視してほしい。
7 ラプリマチッタ自治会 (74世帯)				○	○	・日照, 砂ぼこり等の対策を行ってほしい。
8 レクセルたなか自治会 (29世帯)						
9 田中小PTA						
10 田中北小PTA	○	○		○	○	

田中地域小中学校・町会位置関係図（地域要望状況を反映）



課題と今後の進め方

1 通学区域の設定

- 「学校適正規模」，「保護者・地域住民の思い」，「通学上の安全」等を総合的に考慮
- 「田中北小から新設小へ移転」とすることも合わせて検討

2 遠距離通学となることへの対応

- 田中北小から新設小への移転とした場合，現田中北小の一部児童の通学距離が延びることに対する「遠距離通学対策」を検討

3 田中北小の跡地活用（中長期的課題）

- 当面の間は教育委員会で保持することを前提として，地域住民や田中北小保護者の要望等を勘案し，田中北小跡地の有効活用策を検討

次のステップ

時期の目安 (最短)

- | | |
|---|----------|
| ■ <u>いただいた意見・要望を踏まえ、</u>
・「 <u>通学区域案</u> 」を作成
・ <u>田中北小のあり方（跡地利用含む）の方向性を検討</u>
・ <u>遠距離通学対策の方向性を検討</u> | ～ 10月下旬 |
| ■ 各町会・自治会長に通学区域案等を説明し意見聴取 | ～ 10月下旬 |
| ■ 各町会・自治会及び学校PTAに個別に通学区域案等を説明し意見聴取 | ～ 12月下旬 |
| ■ 住民説明会を開催し意見聴取
(※状況により複数回の開催を見込む) | ～ 1月下旬 |
| ■ 「通学区域審議会」へ諮問・答申 | ～ 2月下旬 |
| ■ 通学区域案を決定 | ～ 3月下旬 |
| ■ あらゆる媒体を用いて積極的に周知 | 令和2年4月 ～ |